

平成26年度
決算説明資料

平成27年10月8日

健康福祉局

目 次

頁

1	地域福祉計画に掲載した主な事業	1
2	障害福祉サービスの給付費の推移	2
3	障害福祉サービスの給付費の不用額	3
4	障害福祉サービス（居宅介護等）の上乗せ要件を設けていないと確認できた政令指定都市	4
5	65歳以上の居宅介護給付費の推移	4
6	福祉特別乗車券の交付状況	5
7	手話通訳者派遣事業における手話通訳者の指名の可否	7
8	手話通訳者派遣事業の実績	8
9	救急搬送時の手話通訳者派遣事業にかかるアンケート	9
10	難病患者に対する福祉施策の検討状況及び課題	10
11	臨時福祉給付金における年齢区分別支給状況及び辞退者数	11
12	総合リハビリテーションセンター運営費の内訳	12
13	総合リハビリテーションセンターの欠員状況	13
	（参考）総合リハビリテーションセンターの診療収入	14
14	総合リハビリテーションセンター附属病院の病床機能報告の内容	15
15	地域医療構想への対応状況	16
16	「なごやかモデル」と地域包括ケアとの主な関わり	17
17	地域力の再生による生活支援推進事業の実施状況	19
18	国の「地域支え合いセンター整備事業」の内容	21
19	民生委員が把握した自宅でひとりで亡くなられた高齢者の数	22
20	成年後見制度にかかる実績の推移	23
21	高齢者向け情報誌「歩っとふる」の実績及び次回発行に向けた検討内容	24
22	敬老パス予算の算定方法及び予算額の推移	25
23	敬老パスの区別交付数及び交付率の推移	27
24	高齢者世帯向市営住宅及びシルバーハウジングの募集状況	28
25	鯉城学園における事業の変更点と学生数及び指定管理料の推移	29

	頁	
26	区別の被保護世帯数、現業員配置数、1人当たりの担当世帯数及び国標準数の推移	30
27	被保護世帯数、現業員配置数、国標準数、充足率及び1人当たりの担当世帯数の他都市比較の推移	31
28	区別の生活保護現業員の平均年齢及び保護平均経験年数の推移	32
29	生活保護世帯の子どもの学習サポートモデル事業の実施状況	33
30	就労支援員による就労支援事業及び区役所におけるハローワークとの一体的就労支援事業の実績	35
31	不正受給（生活保護法第78条適用）の状況	36
32	生活保護にかかる種類別の不正受給の状況	37
33	避難行動要支援者名簿情報の提供状況	38
34	平成25年度及び平成26年度における日立製作所との協議状況	39
35	陽子線がん治療施設整備事業の一時凍結に伴う増加費用の協議に要した費用	40
36	なごやナースキャリアサポートセンターにおける研修会開催状況	41
37	中央看護専門学校における復職支援の状況	42
38	セアカゴケグモの確認頭数の推移	43
39	食品中の放射性物質、残留農薬及び遺伝子組換え食品の検査実施状況	44
40	犬猫の殺処分頭数及び譲渡頭数の推移	45
41	区別のなごやかキャットの手術費用補助頭数の推移	46
42	女性特有のがん検診推進事業の推移	47
43	国民健康保険料の法定減額及び減免（特別軽減）にかかる適用件数の推移	48
44	国民健康保険一部負担金減免・猶予制度の実績の推移	49
45	国民健康保険療養給付費負担金における減額の内訳	50
46	後期高齢者医療の1人当たり保険料、滞納者数、滞納金額の推移	51
47	65歳以上の要支援・要介護者数と障害支援区分認定者数の推移	52
48	第6期介護保険事業計画における要支援・要介護者等の見込み	53
49	国の地域支援事業（任意事業）の対象事業	55
50	介護保険事業所に対する指導状況	56
51	介護保険事業所の主なサービス種別ごとの指定、廃止、処分件数	57

1 地域福祉計画に掲載した主な事業

(単位：円)

区 分	事 業 名	決 算 額
社会福祉協議会	地域福祉推進事業	805,993,442
	高齢者の見守り支援事業(18か所)	159,115,305
	地域力の再生による生活支援推進事業	61,203,106
	いきいき支援センター(18か所)	1,188,717,750
	障害者・高齢者権利擁護センター(3か所)	224,778,767
	鯉城学園	78,659,000
そ の 他	高齢者の見守り支援事業 〔 社会福祉法人 3か所 医療法人 3か所 一般財団法人 5か所 〕	84,130,304
	いきいき支援センター 〔 社会福祉法人 3か所 医療法人 3か所 一般財団法人 5か所 〕	713,357,922
	障害者基幹相談支援センター 〔 社会福祉法人 5か所 コンソーシアム ・社会福祉法人のみ 5か所 ・社会福祉法人と医療法人 3か所 ・社会福祉法人とNPO法人 3か所 〕	696,361,270

(参考) 健康福祉局以外の事業

区 分	事 業 名
そ の 他	災害ボランティアコーディネーター養成講座 (NPO法人 1か所)
	子ども・若者総合相談センター 〔 コンソーシアム ・一般社団法人とNPO法人 1か所 〕
	コミュニティセンター (学区連絡協議会 224か所)

2 障害福祉サービスの給付費の推移

(1) 介護給付費

(単位：円)

区 分	2 5 年 度	2 6 年 度
介 護 給 付 費	26,856,912,825	26,541,287,008
居 宅 介 護 等	12,067,881,879	13,536,332,621
短 期 入 所	555,058,993	588,915,488
共 同 生 活 介 護	2,166,130,526	—
生 活 介 護	9,781,628,184	10,132,322,436
施 設 入 所 支 援	1,650,040,825	1,651,590,398
療 養 介 護	636,172,418	632,126,065

注：平成26年4月から共同生活介護は共同生活援助へ一元化

(2) 訓練等給付費

(単位：円)

区 分	2 5 年 度	2 6 年 度
訓 練 等 給 付 費	5,232,879,529	8,805,459,520
自 立 訓 練	166,662,424	192,812,916
就 労 移 行 支 援	911,298,229	1,067,715,420
就 労 継 続 支 援 A 型	1,841,234,800	2,372,256,426
就 労 継 続 支 援 B 型	2,248,295,957	2,529,700,541
共 同 生 活 援 助	65,388,119	2,642,974,217

3 障害福祉サービスの給付費の不用額

(1) 介護給付費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
介 護 給 付 費	26,995,230,000	26,541,287,008	453,942,992
居 宅 介 護 等	13,690,648,000	13,536,332,621	154,315,379
短 期 入 所	705,154,000	588,915,488	116,238,512
生 活 介 護	10,182,339,000	10,132,322,436	50,016,564
施 設 入 所 支 援	1,755,211,000	1,651,590,398	103,620,602
療 養 介 護	661,878,000	632,126,065	29,751,935

(2) 訓練等給付費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
訓 練 等 給 付 費	9,794,801,000	8,805,459,520	989,341,480
自 立 訓 練	192,813,000	192,812,916	84
就 労 移 行 支 援	1,363,748,000	1,067,715,420	296,032,580
就 労 継 続 支 援 A 型	2,421,388,000	2,372,256,426	49,131,574
就 労 継 続 支 援 B 型	3,032,664,000	2,529,700,541	502,963,459
共 同 生 活 援 助	2,784,188,000	2,642,974,217	141,213,783

4 障害福祉サービス（居宅介護等）の上乗せ要件を設けていない
と確認できた政令指定都市

・名古屋市	・さいたま市	・川崎市
・横浜市	・静岡市	・浜松市
・大阪市	・岡山市	

5 65歳以上の居宅介護給付費の推移

(単位：円)

区 分	25年度	26年度
居宅介護 給 付 費	1,914,006,386	2,381,643,827

6 福祉特別乗車券の交付状況

(1) 平成25年度

区 分		交付枚数	決 算 額
		枚	円
身体障害者 (負担率0.5)	本人券	40,676	1,072,900,751 (32,751,000)
	介護者券	23,262	
知的障害者 (負担率0.5)	本人券	10,598	259,455,623 (11,148,000)
	介護者券	7,392	
精神障害者 (負担率1)	本人券	15,688	702,930,745 (97,449,000)
	介護者券	10,881	
戦傷病者 (負担率1)	本人券	50	2,089,000 (△1,416,000)
被爆者 (負担率1)	本人券	646	18,371,000 (△2,532,000)
計	本人券	67,658	2,055,747,119 (137,400,000)
	介護者券	41,535	

注1：決算額にはガイドウェイバス・西名古屋港線を含む。

注2：決算額における（ ）内の金額は市営交通料金平成23年度精算分

(2) 平成26年度

区 分		交付枚数	決 算 額
身体障害者 (負担率0.5)	本人券	40,349	1,109,157,337 (64,085,000)
	介護者券	23,129	
知的障害者 (負担率0.5)	本人券	10,924	269,268,897 (19,978,000)
	介護者券	7,541	
精神障害者 (負担率1)	本人券	17,026	630,906,638 (24,069,000)
	介護者券	11,430	
戦傷病者 (負担率1)	本人券	41	2,102,000 (△1,403,000)
被爆者 (負担率1)	本人券	615	19,402,000 (△1,501,000)
計	本人券	68,955	2,030,836,872 (105,228,000)
	介護者券	42,100	

注1：決算額にはガイドウェイバス・西名古屋港線を含む。

注2：決算額における（ ）内の金額は市営交通料金平成24年度精算分

7 手話通訳者派遣事業における手話通訳者の指名の可否

(1) 政令指定都市

区 分	指名の可否	一部可の場合、指名を認める条件
名古屋	一部可	・医療、司法などの場合 ・派遣内容が複数回に渡る場合
札幌	可	
仙台	不可	
さいたま	不可	
千葉	可	
川崎	可	
横浜	可	
相模原	可	
新潟	可	
静岡	可	
浜松	一部可	・派遣内容が複数回に渡る場合
京都	可	
大阪	不可	
堺	不可	
神戸	不可	
岡山	一部可	・派遣内容が複数回に渡る場合
広島	不可	
北九州	不可	
福岡	不可	
熊本	一部可	・派遣内容が複数回に渡る場合

(2) 県

区 分	指名の可否	一部可の場合、指名を認める条件
愛知	可	

8 手話通訳者派遣事業の実績

(1) 決算額

(単位：円)

区 分	決 算 額
派 遣 費	14,081,709
派 遣 手 当	11,206,870
派 遣 交 通 費	2,378,714
派 遣 連 絡 事 務 費	496,125
研 修 費	212,400
事 務 費	101,780
計	14,395,889

(2) 派遣実績

区 分	実 績
年 間 派 遣 件 数	3,003件
年 間 延 派 遣 人 数	3,629人
最 多 派 遣 件 数	177件
該 当 人 数	1人
最 少 派 遣 件 数	0件
該 当 人 数	44人
1 人 当 たり 平 均 派 遣 件 数	26件
登 録 人 数	141人

注：登録人数は平成27年3月末現在

9 救急搬送時の手話通訳者派遣事業にかかるアンケート

(1) 目的

聴覚障害者が医療機関に救急搬送される際に、聴覚障害者の要請に応じて、手話通訳者を医療機関に派遣する事業の検討をすすめる上で、派遣に協力できる通訳者の目安となる人数、活動条件を把握するため。

(2) 結果

① 救急搬送時の手話通訳者派遣への協力

協力できる	48%
どちらとも言えない	37%
協力できない	13%
回答なし	2%

② ①において「協力できる」と回答した方の派遣条件

・派遣場所

どこでも対応可能	66%
場所により対応可能	32%
回答なし	2%

・派遣時間

いつでも対応可能	52%
曜日・時間帯により対応可能	45%
回答なし	3%

・派遣単価

適当	55%
不適當	39%
回答なし	6%

③ ①において「どちらとも言えない」と回答した方の派遣条件

・派遣場所

近ければ対応可能	76%
場所に関係なく対応不可	15%
回答なし	9%

・派遣時間

曜日・時間帯により対応可能	77%
曜日・時間帯に関係なく対応不可	13%
回答なし	10%

・派遣単価

派遣単価が上がれば対応可能	18%
派遣単価に関係なく対応不可	31%
回答なし	51%

10 難病患者に対する福祉施策の検討状況及び課題

区 分	25年度	26年度
検 討 内 容	名古屋市障害者基本計画の策定にあたり、難病患者にかかる必要な施策の検討を位置づけた	本市独自の福祉施策の適用に向けた検討及びその実施に関する課題の検討
適 用 施 策	障害者総合支援法による福祉施策 ・ 障害福祉サービス ・ 補装具費の支給 ・ 日常生活用具の給付	・ 障害者基幹相談支援センターでの相談支援 ・ 福祉向市営住宅の優先入居
課 題 事 項	対象疾患が拡大されるなど国において難病対策の見直しが検討される中、難病対策の全体像の把握	対象者の範囲や難病には等級区分がないことから、他の障害種別との整合性の確保等 <主な本市独自の福祉施策> ・ 福祉医療費助成制度 ・ 福祉特別乗車券の交付 ・ 重度障害者タクシー料金助成 ・ 障害者自立支援配食サービス事業

11 臨時福祉給付金における年齢区分別支給状況及び辞退者数

(1) 年齢区分別支給状況

区 分	有効対象者数	支給者数	未申請者数	支給率
歳	人	人	人	%
0～17	46,672	43,988	2,684	94.2
18～39	76,784	63,553	13,231	82.8
40～64	101,899	90,792	11,107	89.1
65～74	83,974	81,299	2,675	96.8
75～	94,945	91,417	3,528	96.3
計	404,274	371,049	33,225	91.8

注1：年齢は臨時福祉給付金の基準日である平成26年1月1日時点のもの

注2：有効対象者数は、辞退者数及び郵送による未着返戻数を除いたもの

(2) 辞退者数

区 分	人 数
辞退者数	7,090人

12 総合リハビリテーションセンター運営費の内訳

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
人 件 費	1,683,262,451	1,618,267,902	64,994,549
物 件 費	1,157,137,549	1,155,521,440	1,616,109
計	2,840,400,000	2,773,789,342	66,610,658

13 総合リハビリテーションセンターの欠員状況

(単位：人)

区 分	定 員	欠 員
理学療法士	20	1
作業療法士	17	1
看護師	58	4
リハビリテーション工学技師	2	1
調理員	5	2
事務員	18	2

【参考】総合リハビリテーションセンターの診療収入

(1) 内訳

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	過不足額
入 院	808,424,000	775,405,441	△ 33,018,559
外 来	380,078,000	345,444,536	△ 34,633,464
歯 科	11,184,000	10,665,907	△ 518,093
計	1,199,686,000	1,131,515,884	△ 68,170,116

(2) 不足額の理由

- ・入院については、入院単価が見込みを下回ったため
- ・外来及び歯科については、患者数が見込みを下回ったため

14 総合リハビリテーションセンター附属病院の病床機能報告の内容

区 分	第1病棟	第2病棟								
病 床 数	40床	40床								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="215 539 869 658" style="text-align: center;">医 療 機 能</td> <td data-bbox="869 539 1109 1008" rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">回復期機能</td> <td data-bbox="1109 539 1348 1008" rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">回復期機能</td> </tr> <tr> <td data-bbox="215 658 869 777">平成26年7月1日時点</td> </tr> <tr> <td data-bbox="215 777 869 896">6年が経過した日における病床の機能の予定</td> </tr> <tr> <td data-bbox="215 896 869 1008">平成37年7月1日時点の機能（任意報告）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	医 療 機 能	回復期機能	回復期機能	平成26年7月1日時点	6年が経過した日における病床の機能の予定	平成37年7月1日時点の機能（任意報告）				
医 療 機 能	回復期機能			回復期機能						
平成26年7月1日時点										
6年が経過した日における病床の機能の予定										
平成37年7月1日時点の機能（任意報告）										

15 地域医療構想への対応状況

区 分	内 容
経 緯	<p>平成26年に成立した「地域における医療及び介護の総合的な確保の推進に関する法律」により医療法が改正され、都道府県において地域医療構想を策定することとされた。</p>
目 的	<p>平成37年における地域にふさわしいバランスの取れた医療体制を構築するため、目指すべき医療提供体制を明らかにする。</p>
策定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療構想の策定及び実現に必要なデータ収集、分析 ・ 構想区域の設定 ・ 構想区域ごとの医療需要の推計 ・ 医療需要に対する医療供給を踏まえた必要病床数の推計 ・ 構想区域の確認 ・ 将来あるべき医療体制を実現するための施策の検討
本市の対応	<p>(会議への参画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 構想の策定にあたっては、構想区域ごとに地域医療構想調整会議を設置し、医療関係者、医療保険者、市町村その他関係者で協議を図ることとされていることから、愛知県の会議への参画を予定した。 <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 名古屋市域にふさわしい医療機能の確保に向けた県との協議 ・ 構想区域が現行の二次医療圏と異なる場合、二次医療圏を基準に構築している救急医療体制等の対応を検討

16 「なごやかモデル」と地域包括ケアとの主な関わり

- (1) なごやかモデルの実施を契機として、本市の地域包括ケアシステムの構築を推進するため、平成26年5月26日、名古屋市立大学と連携協定を締結

(連携協力事項)

- ・なごやかモデルの推進に関する事項
- ・在宅医療・介護連携の推進に関する事項
- ・認知症対策の推進に関する事項
- ・介護予防の推進に関する事項
- ・高齢者の生活支援の推進に関する事項
- ・医療・介護・福祉関連機器の開発促進に関する事項
- ・その他、本協定の目的を達成するために必要と認める事項

- (2) なごやかモデルの実施主体である名古屋市立大学と共同で、緑区において、在宅医療推進のための多職種連携研修を実施

- ・平成26年3月実施：63名参加
- ・平成27年3月実施：117名参加

- (3) 名古屋市立大学、名古屋工業大学、名古屋学院大学が高齢者の見守り及び生活支援を実施している緑区鳴子学区及び長根台学区を、地域力の再生による生活支援推進事業の実施学区として指定

- (4) 名古屋市立大学が実施している総合診療医の養成に関して、講師として協力

(参考) なごやかモデルについて

ア 概要

文部科学省の支援事業（支援期間は平成25年度から平成29年度）で平成25年9月に選定され、「未来医療研究人材養成拠点形成事業」の中の「リサーチマインドを持った総合診療医の養成」をテーマとし、名古屋市立大学、名古屋学院大学、名古屋工業大学の3つの大学が連携して取り組んでいるもの。

市立大学では、超高齢化が先行している鳴子団地に、学生や若い人材が住民と協働してコミュニティづくりに取り組む実践研修の場を形成し、平成26年1月から事業を展開している。

イ 事業

(ア) 事業費

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度
事 業 費	202,848	191,300

注：事業費は、3大学の事業費の合計であり、財源は全て国庫補助金で賄われている。

(イ) 主な事業

(単位：人)

区 分	25年度	26年度
暮らしの保健室相談者数	24	373
緑区在宅医療推進多職種連携 研 修 会 参 加 人 数	63	117
地域参加型学習等参加学生数	11	126

注1：暮らしの保健室は地域住民が健康・医療・介護についての疑問や悩みを気軽に相談でき、一緒に解決のしかたを考える場所（平成26年2月稼働）

注2：地域参加型学習等は、NPO等と協力して運営する高齢者サロン、訪問診療・看護の同行、デイサービスセンター実習、暮らしの保健室の実習等

17 地域力の再生による生活支援推進事業の実施状況

(1) 実施内容

区 分		25年度	26年度
事業名		シルバーパワーを活用した地域力再生事業	地域力の再生による生活支援推進事業
主な目的		<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー世代の役立ち感の増進 ・住民同士の支え合い意識の高揚 ・助け合い活動の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のちょっとした困りごとの支援 ・元気な高齢者を中心とする多様な主体による互助 ・住民同士の支え合い意識の高揚 ・地域福祉の向上
実施	区	8区	12区
	学区	24学区	44学区
支援対象者		特に定めなし	(1) 要支援者 (2) 二次予防事業対象者 (3) 地域で生活していく上で支援が必要な高齢者
地域のボランティアコーディネーター		配置 (名古屋市社会福祉協議会が独自に支給)	配置 (1日当たり1,000円)
ポイント制度		<ul style="list-style-type: none"> ・活動の内容に応じてポイントを付与 (1) 個別支援事業活動 2ポイント/1時間 (2) 見守り活動(地域福祉推進協議会が実施) 5ポイント/1か月 (3) その他の活動 1ポイント/1時間 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動の内容に応じてポイントを付与 (1) 生活支援活動 30分未満5ポイント、 30分以上10ポイント (2) 見守り活動 5ポイント/1か月 (3) サロン活動等地域の行事 1ポイント/1時間
会計		一般会計	介護保険特別会計 (地域支援事業費)

(2) 実施学区

区 分	20年度 から実施		23年度から実施			26年度から実施		
東	山吹	明倫	葵	—	—	筒井	—	—
西	—	—	城西	榎	山田	浮野	—	—
中村	—	—	日吉	八社	豊臣	則武	—	—
昭和	—	—	白金	松栄	滝川	川原	—	—
瑞穂	—	—	御劔	高田	穂波	堀田	—	—
熱田	—	—	—	—	—	白鳥	船方	大宝
中川	—	—	—	—	—	常磐	千音寺	昭和橋
港	大手	西福田	正保	—	—	神宮寺	—	—
南	明治	道徳	伝馬	—	—	白水	—	—
守山	—	—	—	—	—	本地丘	吉根	白沢
緑	—	—	—	—	—	鳴子	長根台	戸笠
天白	表山	高坂	山根	—	—	しまだ	—	—

18 国の「地域支え合いセンター整備事業」の内容

区 分	内 容
交 付 金 名 称	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
事 業 概 要	今後、少子高齢化が進展し、高齢者の大幅な増加が見込まれる中で、高齢者の生きがい活動や地域貢献等を目的としたNPO法人等の非営利組織等の活動拠点となる「地域支え合いセンター」を整備
実 施 主 体	市区町村
補 助 単 価	【創設】1か所当たり 30,000千円(定額) 【改修】1か所当たり 6,500千円(定額)
地域支え合いセンターを拠点とした活動例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の生きがい活動 ・ 高齢者の見守りや配食サービスなどの生活支援活動 ・ 高齢者が子供との世代間交流を行うような共生型サービスの活動 ・ 高齢者のスポーツ活動や介護予防活動 ・ 独居高齢者等が地域住民と交流する活動 ・ その他、地域の実情に応じて、高齢者のために行う先駆的な活動

注：国の交付金実施要綱から掲載

19 民生委員が把握した自宅でひとりで亡くなられた高齢者の数

(各年度末現在)

区分	25年度	26年度	ひとり暮らし高齢者数 (平成27年4月1日現在)
	人	人	人
千種	22	17	7,600
東	13	6	3,353
北	13	26	8,963
西	19	22	6,084
中村	32	37	7,714
中	1	2	3,976
昭和	11	8	4,308
瑞穂	20	23	5,114
熱田	4	12	3,116
中川	23	25	8,353
港	13	27	5,875
南	18	30	7,114
守山	14	16	5,553
緑	19	12	6,154
名東	19	21	5,701
天白	9	11	5,363
計	250	295	94,341

注：民生委員が「ひとり暮らし高齢者をあたたかく見守る運動」の中で把握した
誰にも看取られずに自宅でひとりで亡くなられた方の人数

20 成年後見制度にかかる実績の推移

(1) 市長申立

(単位：件)

区 分	25年度	26年度
高 齢 者	61	96
障 害 者	31	31
計	92	127

(2) 市民後見人養成

(単位：人)

区 分	25年度	26年度
新 規 登 録 者 数	—	23
年 度 末 現 在 登 録 者 数	82	102

注：市民後見人候補者養成研修修了後に登録する「市民後見人候補者バンク」から把握

(3) いきいき支援センターにおける相談件数

(単位：件)

区 分	25年度	26年度
各 種 相 談 件 数	295,753	322,186
(再掲) 権利擁護事業	841	763

注：権利擁護事業には、成年後見制度にかかる相談のほかに、高齢者虐待の防止にかかる相談等も含む。

21 高齢者向け情報誌「歩っとふる」の実績及び次回発行に向けた検討内容

(1) 実績

区 分	内 容	
決 算 額	5,992,840円	
主な掲載内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の目線でまちの魅力を発信する特集（大須特集） ・ 敬老パスの提示による店舗の割引情報等 ・ 駅ちかウォーキングとのタイアップ企画 ・ 本市の高齢者施策等の紹介 ・ 高齢者の健康管理に役立つ情報 	
発 行 部 数	10万部	
発 行 日	平成26年11月1日	
主な配布場所	高齢者福祉関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護サービス事業所 ・ 区役所、支所 ・ いきいき支援センター ・ 老人クラブ ・ 休養温泉ホーム松ヶ島 ・ 福祉会館 ・ シルバー人材センター
	そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・ サークルKサンクス ・ 地下鉄駅

(2) 次回発行に向けた検討内容

- ・ 特集する場所
- ・ 効率的、効果的な配布方法
- ・ 広告の募集による歳入の確保

22 敬老パス予算の算定方法及び予算額の推移

(1) 平成25年度

区 分		算 定 方 法	金 額
交 通 局	概算分	平成23年10月～平成24年9月の利用実績	12,586,080千円
		市バス	$\langle 1 \text{日あたり乗車人員} \times \text{日数} \times \text{割引単価} \rangle$ $84,257 \text{人} \times 365 \text{日} \times 178.57 \text{円} = 5,491,707 \text{千円}$
		地下鉄	$\langle 1 \text{日あたり乗車人員} \times \text{日数} \times \text{割引単価} \rangle$ 1区 $27,237 \text{人} \times 365 \text{日} \times 178.57 \text{円} = 1,775,255 \text{千円}$ 2区 $34,092 \text{人} \times 365 \text{日} \times 205.36 \text{円} = 2,555,414 \text{千円}$ 3区 $21,678 \text{人} \times 365 \text{日} \times 232.14 \text{円} = 1,836,801 \text{千円}$ 4区 $7,967 \text{人} \times 365 \text{日} \times 258.93 \text{円} = 752,957 \text{千円}$ 5区 $1,668 \text{人} \times 365 \text{日} \times 285.71 \text{円} = 173,946 \text{千円}$ =7,094,373千円
	精算分	平成23年度精算分 (平成23年度利用実績－平成23年度概算分)	△3,627千円
	交通局計		12,582,453千円
名古屋ガイドウェイバス株式会社	平成21～23年度決算額の平均		194,121千円
名古屋臨海高速鉄道株式会社	平成23年度決算額×伸び率		229,588千円
敬老関係事務費		87,656千円	
計		13,093,818千円	

注1：割引単価は、通常運賃×(5,000円/5,600円)

注2：伸び率は、平成20年度から平成23年度までの決算額の伸びの平均

(2) 平成26年度

区 分	算 定 方 法	金 額
交 通 局	平成23年10月～平成24年9月の利用実績 (平成26年9月以降の料金改定分を反映)	12,869,415千円
	市 バ ス	<1日当たり乗車人員×日数×割引単価> 料金改定前 $84,257人 \times 153日 \times 178.57円 = 2,302,003千円$ ① 料金改定後 $84,257人 \times 212日 \times 187.50円 = 3,349,216千円$ ② ①+②=5,651,219千円
	地 下 鉄	<1日当たり乗車人員×日数×割引単価> 料金改定前 1区 $27,237人 \times 153日 \times 178.57円 = 744,148千円$ 2区 $34,092人 \times 153日 \times 205.36円 = 1,071,174千円$ 3区 $21,678人 \times 153日 \times 232.14円 = 769,947千円$ 4区 $7,967人 \times 153日 \times 258.93円 = 315,623千円$ 5区 $1,668人 \times 153日 \times 285.71円 = 72,914千円$ =2,973,806千円 ③ 料金改定後 1区 $27,237人 \times 212日 \times 178.57円 = 1,031,107千円$ 2区 $34,092人 \times 212日 \times 214.29円 = 1,548,782千円$ 3区 $21,678人 \times 212日 \times 241.07円 = 1,107,894千円$ 4区 $7,967人 \times 212日 \times 267.86円 = 452,417千円$ 5区 $1,668人 \times 212日 \times 294.64円 = 104,190千円$ =4,244,390千円 ④ ③+④=7,218,196千円
	概算分	
	精算分	平成24年度精算分 (平成24年度利用実績－平成24年度概算分)
	交通局計	13,145,038千円
名古屋ガイド ウェイバス 株式会社	平成24年度決算額×伸び率	192,493千円
名古屋臨海 高速鉄道 株式会社	平成24年度決算額×伸び率	237,061千円
	敬老関係事務費	89,298千円
	計	13,663,890千円

注1：割引単価は、通常運賃×(5,000円/5,600円)

注2：伸び率は、(平成24年度決算額/平成23年度決算額)の2乗

23 敬老パスの区別交付数及び交付率の推移

(各年度末現在)

区 分	25年度		26年度	
	交付数	交付率	交付数	交付率
千 種	25,917 件	72.4 %	26,574 件	71.6 %
東	10,715	66.0	10,916	64.9
北	26,546	62.3	27,016	61.3
西	20,320	60.4	20,583	59.5
中 村	21,548	61.3	21,760	60.3
中	9,427	62.2	9,658	61.8
昭 和	16,043	67.8	16,380	67.3
瑞 穂	17,300	65.8	17,537	64.7
熱 田	10,003	62.6	10,237	62.2
中 川	28,020	56.9	28,547	56.0
港	19,815	57.5	20,425	56.8
南	20,513	54.7	20,711	53.6
守 山	22,234	59.2	22,880	58.6
緑	27,321	57.6	28,148	56.5
名 東	21,794	71.5	22,637	71.0
天 白	21,196	68.9	21,852	68.0
計	318,712	62.3	325,861	61.4

注：交付率は、各年度9月30日現在の介護保険第1号被保険者数を母数として算定

24 高齢者世帯向市営住宅及びシルバーハウジングの募集状況

区 分		募 集	申 込	倍 率
		戸	世帯	倍
高齢者世帯向 市 営 住 宅	一 般 住 宅	107	1,954	18.3
	親子隣居住宅	—	—	—
	親子同居世帯向 住 宅	49	11	0.2
シ ル バ ー ハ ウ ジ ン グ	世 帯 向 住 宅	3	33	11.0
	単身者向住宅	29	315	10.9

25 鯉城学園における事業の変更点と学生数及び指定管理料の推移

(1) 事業の変更点

区 分		2 5 年 度	2 6 年 度
募 集 定 員		5 6 8 人	7 6 0 人
学 科		1 0 学 科 (1 2 クラス)	4 コース 1 0 専攻 (1 6 クラス)
講 座		・ 教養講座 ・ 専門講座	・ 教養講座 ・ 専門講座 ・ 地域活動学習講座
利用者 負 担	入 学 金	1 0, 0 0 0 円	—
	授 業 料 (年額)	2 0, 0 0 0 円	4 8, 0 0 0 円
	実習設備等 負担金 (年額)	・ 園芸学科 2, 0 0 0 円 ・ 陶芸学科 4, 0 0 0 円 ・ 陶芸クラブ 1 1, 0 0 0 円	・ 園芸専攻 1 8, 0 0 0 円 ・ 陶芸専攻 3 2, 0 0 0 円 ・ 陶芸クラブ 5 6, 0 0 0 円
運 営 体 制		学科担任 (教授)	外部講師による講座をコーディネーターが調整

注1：定員及びクラス数は1学年当たりの数値

注2：利用者負担は学生にかかるもののみ記載

(2) 学生数の推移

(単位：人)

区 分	2 5 年 度	2 6 年 度
出 願 者 数	1, 2 7 9	9 4 6
入 学 者 数	5 6 8	7 3 8

(3) 指定管理料の推移

(単位：円)

区 分	2 5 年 度	2 6 年 度
決 算 額	1 0 0, 5 5 0, 0 0 0	7 8, 6 5 9, 0 0 0

26 区別の被保護世帯数、現業員配置数、1人当たりの担当世帯数及び国標準数の推移

区分	25年度				26年度			
	被保護世帯数	現業員配置数	1人当たりの担当世帯数	国標準数	被保護世帯数	現業員配置数	1人当たりの担当世帯数	国標準数
千種	世帯 2,259	人 18	世帯 126	人 28	世帯 2,282	人 20	世帯 114	人 28
東	814	7	116	10	818	7	117	10
北	3,021	25	121	37	3,001	27	111	37
西	2,457	21	117	30	2,458	22	112	30
中村	4,993	47	106	62	4,908	48	102	61
中	1,651	15	110	20	1,663	16	104	20
昭和	1,471	12	123	18	1,502	14	107	18
瑞穂	1,366	13	105	17	1,391	13	107	17
熱田	1,173	10	117	14	1,188	10	119	14
中川	3,920	33	119	49	3,973	35	114	49
港	2,827	24	118	35	2,913	26	112	36
南	4,551	38	120	56	4,454	40	111	55
守山	2,171	18	121	27	2,230	20	112	27
緑	1,863	15	124	23	1,919	17	113	23
名東	1,835	15	122	22	1,907	16	119	23
天白	1,499	12	125	18	1,543	13	119	19
全市	37,872	323	117	466	38,149	344	111	467

注1：被保護世帯数は、各年度の月平均

注2：現業員配置数は、各年度の4月1日現在

注3：国標準数は、被保護世帯数を80で除したもの（小数点以下切り捨て）

注4：全市の国標準数は、各区の国標準数の合計

27 被保護世帯数、現業員配置数、国標準数、充足率及び1人当たりの担当世帯数の他都市比較の推移

区分	25年度					26年度				
	被保護世帯数	現業員配置数	国標準数	充足率	1人当たりの担当世帯数	被保護世帯数	現業員配置数	国標準数	充足率	1人当たりの担当世帯数
	世帯	人	人	%	世帯	世帯	人	人	%	世帯
名古屋	37,872	323	473	68.3	117	38,149	344	476	72.3	111
札幌	52,133	645	651	99.1	81	53,010	659	662	99.5	80
仙台	12,326	128	154	83.1	96	12,732	131	159	82.4	97
さいたま	14,551	166	181	91.7	88	14,836	168	185	90.8	88
千葉	14,648	145	183	79.2	101	15,224	153	190	80.5	100
川崎	24,019	308	300	102.7	78	24,257	317	303	104.6	77
横浜	51,787	625	647	96.6	83	52,518	602	656	91.8	87
相模原	9,198	116	114	101.8	79	9,626	124	120	103.3	78
新潟	8,417	107	105	101.9	79	8,680	109	108	100.9	80
静岡	6,632	73	82	89.0	91	6,799	74	84	88.1	92
浜松	5,585	67	69	97.1	83	5,668	69	70	98.6	82
京都	33,124	415	414	100.2	80	33,100	415	413	100.5	80
大阪	118,199	1,003	1,477	67.9	118	117,536	967	1,469	65.8	122
堺	18,273	158	228	69.3	116	18,657	161	233	69.1	116
神戸	34,625	369	432	85.4	94	34,827	365	435	83.9	95
岡山	9,674	101	120	84.2	96	9,797	102	122	83.6	96
広島	19,679	220	245	89.8	89	19,686	237	246	96.3	83
北九州	18,423	216	230	93.9	85	18,528	216	231	93.5	86
福岡	32,014	329	400	82.3	97	32,571	336	407	82.6	97
熊本	12,163	108	152	71.1	113	12,484	112	156	71.8	111

注1：被保護世帯数は各年度の月平均

注2：現業員配置数は、各年度4月1日現在

注3：国標準数は、被保護世帯数を80で除したもの（小数点以下切り捨て）

28 区別の生活保護現業員の平均年齢及び保護平均経年数の推移

(各年度4月1日現在)

区分	25年度		26年度	
	平均年齢	保護平均 経年数	平均年齢	保護平均 経年数
千種	38歳10月	4年11月	37歳4月	4年5月
東	41歳2月	3年10月	40歳5月	3年7月
北	31歳10月	2年7月	31歳4月	2年6月
西	37歳6月	4年0月	37歳9月	3年3月
中村	33歳11月	4年2月	33歳7月	3年10月
中	34歳7月	2年9月	31歳0月	2年6月
昭和	31歳10月	4年6月	32歳11月	3年9月
瑞穂	38歳8月	4年2月	37歳5月	4年6月
熱田	27歳6月	3年4月	27歳4月	2年8月
中川	31歳3月	3年7月	31歳3月	3年3月
港	34歳1月	3年5月	31歳2月	2年7月
南	34歳11月	3年10月	35歳2月	3年6月
守山	31歳6月	4年7月	31歳11月	3年11月
緑	35歳8月	3年1月	37歳9月	3年10月
名東	30歳3月	1年11月	31歳6月	2年10月
天白	32歳3月	1年10月	27歳8月	2年1月
全市	33歳11月	3年7月	33歳5月	3年4月

29 生活保護世帯の子どもの学習サポートモデル事業の実施状況

(1) 定員数・対象生徒数・参加生徒数

(単位：人)

区 分	定 員 数	対 象 生 徒 数	参加生徒数		
			中学校3年生 (再掲)	中学校3年生 (再掲)	中学校3年生 (再掲)
北	20	125	44	14	11
中 村	10	56	17	11	7
中 川	20	196	75	20	10
港	20	193	62	2	2
南	20	112	45	15	14
緑	20	67	20	14	6
計	110	749	263	76	50

注：対象生徒数は、平成26年4月1日現在

(2) 高等学校等進学率

区 分	中学校 卒業生数 (A)	高等学校等 進学者数 (B)	進学率		
			(B/A)	全日制 進学率	
26年3月 卒業生	人	人	%	%	
	本市全体	20,817	20,444	98.2	91.4
	被保護者	385	330	85.7	57.7
	事業参加者 (再掲)	38	33	86.8	63.2
27年3月 卒業生	本市全体	20,214	19,906	98.5	91.3
	被保護者	378	328	86.8	58.7
	事業参加者 (再掲)	50	48	96.0	72.0

注：高等学校等とは、高等学校の本科（全日制・定時制・通信制）、高等専門学校、特別支援学校高等部本科及び専修学校（高等課程）を指す。

(3) 類似事業の比較

区 分	生活保護世帯	(参 考) ひとり親家庭
所 管	健康福祉局	子ども青少年局
対 象	生活保護世帯の原則中学校3年生 (1・2年生も可)	ひとり親世帯(児童扶養手当受給 所得制限内)の中学校1年生
実施区	6区 (北、中村、中川、港、南、緑)	4区 (北、中川、港、緑)
か所数	11か所	4か所
実施場所 ・ 運営主体	プロポーザルにより決定	児童館(指定管理者)
実施体制	統括学習サポーター 1人 学習サポーター 3人	コーディネーター 1人 学習サポーター 4人
回 数	週2回(年間64回)	週1回(年間46回)
募 集	社会福祉事務所ケースワーカー等 による個別勧奨	一斉募集(抽選により決定)
定 員	1か所10人(参加者76名)	1か所12人(参加者48名)
参加費	無 料	無 料

30 就労支援員による就労支援事業及び区役所におけるハローワークとの一体的就労支援事業の実績

(1) 事業の実績

区 分	就労支援員による 就 労 支 援 事 業	区 役 所 に お け る ハ ロ ー ワ ー ク と の 一 体 的 就 労 支 援 事 業
	人	人
支 援 実 施 者 数	5,821	2,772
就 労 開 始 者 数	2,362	1,297
就労開始による効果額	千円 542,436	千円 256,920
就 労 開 始 に よ る 保 護 廃 止 者 数 (再 掲)	人 334	人 150
保 護 廃 止 に よ る 効 果 額 (再 掲)	千円 235,060	千円 98,088

注：「区役所におけるハローワークとの一体的就労支援事業」は「就労支援員による就労支援事業」の内数

(2) 就労支援員の支援内容

- ア 対象者の求めに応じた求職相談及び求人情報の提供
- イ 求職スキルの低い対象者に対する履歴書の書き方、面接技法等の指導
- ウ 就労意欲の低い対象者に対しての面接相談等による意欲喚起
- エ キャリアカウンセリング技法による適職診断
- オ ハローワーク等の就労支援機関及び求職先企業への同行援助及び利用方法等の指導
- カ 地域の求人情報を常時収集し、希望する対象者へ提供

(3) ハローワークとの一体的就労支援事業の内容

市内14区社会福祉事務所に常設されるハローワーク窓口（就労支援コーナー）において、求人紹介端末を用いた職業相談・職業紹介等の就労支援を実施

31 不正受給（生活保護法第78条適用）の状況

区 分		2 5 年 度	2 6 年 度
不正受給件数		1,045	984
金 額		519,336	472,870
1 件 当 た り の 金 額		497	481
発見の契機別内訳	課税状況調査による発見	671	608
	金融機関等への調査による発見	353	357
	市民等からの通報による発見	21	19

32 生活保護にかかる種類別の不正受給の状況

(平成26年度末現在)

区 分	稼働収入 の無申告	稼働収入の 過少申告	各種年金等 の無申告	保険等の 無申告	預貯金等 の無申告	そ の 他	計
	件	件	件	件	件	件	件
50万円未満	378	77	129	9	13	134	740
50万円以上 100万円未満	68	5	19	2	2	15	111
100万円以上 150万円未満	39	3	4	—	1	4	51
150万円以上 200万円未満	16	5	6	—	1	4	32
200万円以上 250万円未満	13	2	—	1	—	3	19
250万円以上 300万円未満	4	3	—	—	—	3	10
300万円以上	11	3	4	—	1	2	21
計	529	98	162	12	18	165	984

注：金額は徴収決定金額

33 避難行動要支援者名簿情報の提供状況

(平成26年度末現在)

区 分	内 容
提 供 先	「助け合いの仕組みづくり」に取り組む意思決定をした自主防災組織等の地域団体及び愛知県警察
提供町内会・自治会数	709 町内会・自治会

注：町内会・自治会数が不明の地域については、区政協力委員（災害対策委員）数を計上

34 平成25年度及び平成26年度における日立製作所との協議状況

区 分	25年度	26年度
協議方法	日立側・本市側の双方が代理人を選任し、代理人が同席して協議	日立側・本市側の双方が代理人を選任し、代理人が同席して協議
実施回数	7回	6回
協議事項	増加費用の内容が、一時凍結に起因したものに該当するかの協議	凍結期間中に要した費用、再開に伴う費用、工期延長に伴う費用区分ごとに、一時凍結に起因する、合理的なものといえるかについて協議

注：平成26年度の実施回数のうち、5回は裁判外紛争解決手続によるもの

35 陽子線がん治療施設整備事業の一時凍結に伴う増加費用の協議に要した費用

(1) 弁護士費用

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度
法律的支援業務委託料	1,260	1,509

(2) 職員人件費

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度
4月	196	265
5月	92	417
6月	287	101
7月	261	111
8月	190	212
9月	149	161
10月	132	285
11月	255	310
12月	282	204
1月	72	270
2月	96	140
3月	260	136
計	2,272	2,612

注：増加費用の協議のために費やした職員の勤務時間から推計

36 なごやナースキャリアサポートセンターにおける研修会開催状況

区 分		2 5 年 度		2 6 年 度	
		回 数	受 講 者 数	回 数	受 講 者 数
定 着 促 進 離 職 防 止	看護管理者研修会 (前期)	1	60	1	72
	看護管理者研修会 (後期)	1	60	1	72
	中堅看護職員研修会	2	74	2	79
	臨地実習指導者講習会	1	70	1	70
	臨地実習指導者講習会 (フォローアップ)	1	64	1	70
	看護実務研修会	1	41	1	45
	新人看護職員研修会	5	162	5	153
	介護施設看護職員研修会	3	115	3	122
	在宅看護職員研修会	—	—	3	103
	トピックス研修会	—	—	4	99
	公開講座	1	133	1	80
	小 計	16	779	23	965
復 職 支 援	潜在看護力活用講習会 (5日間コース)	2	15	2	16
	潜在看護力活用講習会 (2日間コース)	10	72	10	85
	潜在看護力活用講習会 (土曜日コース)	3	14	3	5
	潜在看護力活用講習会 (随時)	—	3	—	1
	小 計	15	104	15	107
計		31	883	38	1,072

37 中央看護専門学校における復職支援の状況

(1) 潜在看護力活用講習会受講者数

(単位：人)

区 分	25年度	26年度
5日間コース	15	16
2日間コース	72	85
土曜日コース	14	5
随時開催	3	1
計	104	107

(2) 講習会受講者の復職状況

(単位：人)

区 分		25年度
受講者数		104
調査回答者数		86
就業者数		66
就業者の内訳	病院	25
	診療所	20
	介護老人保健施設	5
	訪問看護ステーション	1
	その他	15

注：受講者に対し翌年度に郵送による就業調査を実施

38 セアカゴケグモの確認頭数の推移

(単位：頭)

区 分	2 5 年 度	2 6 年 度
千 種	—	—
東	—	—
北	—	28
西	17	2
中 村	3	11
中	—	1
昭 和	—	3
瑞 穂	—	6
熱 田	—	59
中 川	48	80
港	746	757
南	44	112
守 山	1	1
緑	3	97
名 東	1	1
天 白	—	2
計	863	1,160

39 食品中の放射性物質、残留農薬及び遺伝子組換え食品の検査実施状況

(1) 食品中の放射性物質

ア スクリーニング検査機器

(ア) リース期間：平成26年5月1日～32年4月30日（6年間）

(イ) リース費用：総額 11,306千円（年額 1,884千円）

平成26年度 1,727千円（11月間）

イ 検査実施状況

（単位：件）

区 分	25年度	26年度		
	精密検査	精密検査	スクリーニング検査	計
検 体 数	261	190	243	433
検 出 数	8	—	—	—
違 反 数	—	—	—	—

注：精密検査機器は衛生研究所、スクリーニング検査機器は食品衛生検査所（中央卸売市場本場内）に配備

(2) 残留農薬

（単位：件）

区 分	25年度	26年度
検 体 数	334	357
項 目 数	55,625	60,242
違 反 数	—	1

(3) 遺伝子組換え食品

（単位：件）

区 分	25年度	26年度
検 体 数	76	58
項 目 数	202	139
違 反 数	—	—

40 犬猫の殺処分頭数及び譲渡頭数の推移

(1) 殺処分頭数

(単位：頭)

区 分	25年度	26年度
犬	85	59
猫	1,156	1,194
計	1,241	1,253

(2) 譲渡頭数

(単位：頭)

区 分	25年度	26年度
犬	103	132
猫	320	416
計	423	548

41 区別のなごやかキヤットの手術費用補助頭数の推移

(単位：頭)

区分	25年度	26年度
千種	3	10
東	—	5
北	2	7
西	—	17
中村	—	—
中	—	3
昭和	17	10
瑞穂	—	10
熱田	—	—
中川	—	—
港	1	5
南	9	11
守山	158	265
緑	13	3
名東	14	20
天白	—	—
計	217	366

42 女性特有のがん検診推進事業の推移

(1) 無料クーポン券の利用実績

区 分		2 5 年 度	2 6 年 度
子宮頸がん 検 診	対象者数	72,174人	71,785人
	利用者数	20,819人	19,672人
	利 用 率	28.8%	27.4%
乳 がん 検 診	対象者数	74,799人	75,869人
	利用者数	16,005人	15,627人
	利 用 率	21.4%	20.6%

注1：無料クーポン券の対象者は、各年4月1日現在で、子宮頸がん検診が20・25・30・35・40歳の女性、乳がん検診が40・45・50・55・60歳の女性

注2：対象者数は、各年4月1日現在の推計人口

(2) 経費

(単位：円)

区 分		2 5 年 度	2 6 年 度
子宮頸がん 検 診	予算現額	287,940,000	256,678,000
	決 算 額	195,112,601	185,538,029
	不 用 額	92,827,399	71,139,971
乳 がん 検 診	予算現額	141,402,000	148,619,000
	決 算 額	134,800,610	136,213,464
	不 用 額	6,601,390	12,405,536
計	予算現額	429,342,000	405,297,000
	決 算 額	329,913,211	321,751,493
	不 用 額	99,428,789	83,545,507

43 国民健康保険料の法定減額及び減免（特別軽減）にかかる適用件数の推移

(単位：件)

区 分	25年度		26年度	
	法定減額	特別軽減	法定減額	特別軽減
千 種	13,131	2,703	14,483	2,957
東	7,483	1,460	8,029	1,473
北	15,445	3,365	16,927	3,773
西	11,774	2,359	12,954	2,749
中 村	13,668	3,197	14,584	3,374
中	11,088	2,466	11,585	2,391
昭 和	9,029	1,810	9,772	1,840
瑞 穂	7,280	1,468	8,038	1,664
熱 田	5,220	1,208	5,856	1,249
中 川	18,525	3,582	20,556	4,107
港	12,894	3,002	14,628	3,204
南	11,845	2,810	13,193	2,931
守 山	12,342	2,351	13,726	2,477
緑	14,152	2,606	16,319	2,981
名 東	11,007	2,056	12,169	2,243
天 白	10,738	2,292	12,177	2,691
計	185,621	38,735	204,996	42,104

注：件数は延べ適用件数

44 国民健康保険一部負担金減免・猶予制度の実績の推移

(単位：件)

区 分	25年度	26年度
免 除	33	9
減 額	—	—
徴収猶予	1	—
計	34	9

45 国民健康保険療養給付費負担金における減額の内訳

区 分	25年度	26年度
障 害 者	10.0億円	9.8億円
ひとり親家庭等	1.3億円	1.3億円
子 ど も	2.3億円	2.1億円
計	13.6億円	13.2億円

46 後期高齢者医療の1人当たり保険料、滞納者数、滞納金額の推移

区 分	25年度			26年度		
	一人当たり 保険料	滞納者数	滞納金額	一人当たり 保険料	滞納者数	滞納金額
	円	人	円	円	人	円
千 種	97,546	245	20,462,150	103,236	263	21,607,200
東	91,003	128	8,786,214	97,174	126	7,295,744
北	73,606	282	16,015,698	75,597	306	18,541,218
西	80,649	206	14,361,100	82,715	180	10,203,515
中 村	77,676	297	14,740,990	80,901	298	15,215,710
中	102,579	128	10,784,650	107,067	135	9,711,200
昭 和	100,687	114	7,022,900	105,950	110	7,107,640
瑞 穂	93,218	129	7,828,830	98,523	133	6,544,272
熱 田	76,329	105	5,529,100	78,757	97	5,557,070
中 川	74,506	389	19,151,850	76,517	397	18,068,800
港	70,517	237	11,685,849	72,343	223	9,185,324
南	74,982	213	11,096,550	77,012	229	11,753,220
守 山	80,016	245	12,341,150	84,089	223	9,014,950
緑	91,154	190	7,702,450	94,334	167	6,856,350
名 東	103,336	204	13,384,840	107,027	222	13,419,600
天 白	96,181	176	14,513,110	99,672	170	13,217,920
計	(全市平均) 85,071	3,288	195,407,431	(全市平均) 88,424	3,279	183,299,733

47 65歳以上の要支援・要介護者数と障害支援区分認定者数の推移

(1) 65歳以上の要支援・要介護者数

(各年度末現在)

区 分	25年度	26年度
	人	人
要支援1	12,671	13,737
要支援2	16,908	18,022
要介護1	13,313	13,968
要介護2	18,355	18,915
要介護3	12,568	13,012
要介護4	10,241	10,364
要介護5	8,437	8,490
計	92,493	96,508

(2) 65歳以上の障害支援区分認定者数

(各年度末現在)

区 分	25年度	26年度
	人	人
区分1	49	39
区分2	319	338
区分3	334	350
区分4	237	266
区分5	412	407
区分6	846	961
計	2,197	2,361

注：平成25年度は障害程度区分

48 第6期介護保険事業計画における要支援・要介護者等の見込み

(1) 要支援・要介護者

(単位：人)

区 分	27年度	28年度	29年度
要支援1	15,200	17,000	18,800
要支援2	19,600	21,200	22,900
要介護1	14,800	15,800	16,800
要介護2	20,300	21,200	22,100
要介護3	13,400	13,600	13,800
要介護4	10,900	11,200	11,500
要介護5	8,900	9,000	9,100
計	103,100	109,000	115,000

(2) 保険給付費

(単位：百万円)

区 分	27年度	28年度	29年度	計
居宅サービス	92,292	88,741	88,940	269,973
訪問介護	21,514	22,259	22,125	65,898
通所介護	24,882	18,397	16,112	59,391
その他	45,895	48,085	50,703	144,683
地域密着型サービス	16,563	24,061	26,190	66,814
小規模多機能型居宅介護	2,789	2,963	3,168	8,921
認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）	9,201	9,279	9,904	28,384
その他	4,572	11,819	13,118	29,509
施設サービス	42,808	43,123	43,382	129,313
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	20,628	21,444	22,126	64,197
介護老人保健施設	20,457	20,530	20,656	61,644
介護療養型医療施設	1,723	1,149	600	3,472
高額介護サービス費等	9,067	9,627	10,238	28,932
生活援助型配食サービス	359	369	381	1,108
地域支援事業費	3,956	6,856	12,535	23,347
計	165,044	172,777	181,667	519,488

注：数値の単位未満は四捨五入を原則としたので、総数と区分別の合計とは必ずしも一致しない場合がある。

49. 国の地域支援事業（任意事業）の対象事業

事 項	事 業 名
介護給付等費用適正化事業	介護給付等費用適正化事業 ①認定調査状況チェック ②ケアプランの点検 ③住宅改修等の点検 ④医療情報との突合・縦覧点検 ⑤介護給付費通知 ⑥給付実績を活用した分析・検証事業 ※ ⑦介護サービス事業者等への適正化支援事業 ※
家族介護支援事業	介護教室の開催
	認知症高齢者見守り事業
	家族介護継続支援事業 ①健康相談・疾病予防等事業 ②介護者交流会の開催 ③介護自立支援事業
その他の事業	成年後見制度利用支援事業
	福祉用具・住宅改修支援事業
	認知症対応型共同生活介護事業所（認知症高齢者グループホーム）の家賃等助成事業
	認知症サポーター等養成事業 ※
	重度のALS患者の入院におけるコミュニケーション支援事業 ※
	地域自立生活支援事業 ①高齢者の安心な住まいの確保に資する事業 ②介護サービスの質の向上に資する事業 ③地域資源を活用したネットワーク形成に資する事業 ④家庭内の事故等への対応の体制整備に資する事業

注1：国の「地域支援事業実施要綱」（改正案）より抜粋

注2：※は平成27年度から国が対象に追加予定の事業

50 介護保険事業所に対する指導状況

(1) 指導類型

区 分	指 導 状 況
実地指導	指定期間(6年間)におおむね1回実施
監 査	虐待や不正請求等の可能性がある場合に実施
集団指導	毎年1回実施(介護報酬改定時は年2回実施)

(2) 実地指導・監査

区 分	事業所数	実地指導件数	監査件数
	か所	件	件
居宅サービス等	5,657	612	151
地域密着型サービス	654	82	19
施設サービス	161	64	5
計	6,472	758	175

注：事業所数は平成27年3月1日現在(配食サービスを含む)

(3) 集団指導

区 分	対象事業所数	出席事業所数	出席率
	か所	か所	%
26年8月実施	3,646	3,041	83.4
27年3月実施	3,682	3,221	87.5

51 介護保険事業所の主なサービス種別ごとの指定、廃止、処分件数

(単位：件)

区 分	指定	廃止	処分	
			一部 停止	取消
通所介護	108	49	0	0
訪問介護	104	59	2	0
居宅介護支援	76	45	0	0
訪問看護	42	16	0	0
短期入所生活介護	17	2	0	0
福祉用具貸与・特定福祉用具販売	18	26	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者 生活介護	9	0	0	0
認知症対応型通所介護	8	1	0	0
認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	8	1	0	0
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	7	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	7	2	0	0
その他	16	3	0	0
計	420	204	2	0

注：運営主体変更や事業所移転に伴う指定及び廃止を含む。